

GDP 失速！

マイナス成長の中で

No.140 2015・8・27

J R 貨物労組資料室報

失速した経済成長

うんざりするような猛暑が続いた8月17日、内閣府の発表によると4—6月期（第一四半期）の国内総生産（GDP）〈註—1〉速報値は、対前期比で0.4%減となり年率に換算すると1.6%減のマイナスとなったことが明らかにされた。

GDPのマイナスは、昨年7—9月期以来9カ月ぶりであり、主な原因は個人消費と輸出の大幅な落ち込みによるものとされている。

これについて「マイナス成長は一時的な要素が大きい。7月以降のプレミアム付き商品券の発行や、真夏日が続いているのを考えると回復の見込みは高い」と極めて楽観的な見解を示しているのが甘利経済財政・再生相である。（同日記者会見）

さて、今年の8月15日は戦後70年の節目となる年であるが、安倍首相はその前日の14日に、閣議決定を行った「戦後70年の談話」を発表している。

その内容たるや、悔悟、痛惜、あるいは断腸の念、などの文言で飾られてはいるが、問題なのはそのような言葉を使わざるを得ない程、あの戦争の罪深さを物語っていると言えよう。

この罪深さについて「談話」では、首相として侵略戦争であることについて深く反省して謝罪しているものではなかった。

実際に戦争で甚大な被害を受けたアジアの国々のコメントも厳しいものであり同盟国のアメリカも表面的には受け入れつつも、戦争に対する「反省」については厳しい見解を含ませて述べていたのであった。

戦争法の衆院強行採決に見るように、平和憲法を投げ捨て9条で厳しくいましめている集団的自衛権の行使＝戦争行為の否定を、一首相の判断で可能とするよう事こそが戦争法の「本質」なのである。

こんなことを積極的にやろうとしている者の「談話」にどうして真があるのだろうか！

かくして戦争のできる国になることを急ぐ日本であるが、しかし土台である経

済がゆらぎ、マスコミ国内総生産がマイナス成長となっていることについて盛んに報じていることについて注視しなくてはならないだろう。

そのような観点から、経済と政治面（戦争法の制定）の関係についても見なくてはならないが、まずは経済面と内閣支持率の失速という現実についてふれよう。

註一1 国内総生産（GDP）

一国において一定期間に生産された財・サービスの総額で、経済指標として広く用いられている。従来は「国民総生産」とされてきたが、現在ではもっぱら国内総生産（GDP）を用いている。

GDP と内閣支持率の失速

安倍内閣の支持率の低下という現実から見よう。

内閣の支持率は、大手通信社やマスコミ各機関がひんぱんに行う世論調査の重要項目であり、最も注目されるデータでもある。

たとえば共同通信社の最近調査では、なんと安倍内閣の支持率は 33・7% と落ち込み、前回の調査から 9・7% も急落しているが、これは第二次安倍内閣発足以降の最低の支持率となっている。

政界では「支持率が 40% を割ると危険水域だ」といわれ、事態について自民党幹部でさえ 40% 割れに神経をとがらせているようだ。

いうまでもないが、戦争法が衆議院特別委で強行採決され、衆議院本会議で可決されたのが 7 月段階であるから、支持率 40% 割れは安倍政権にとっては悪夢のようであり、以降も連続して支持率の低下が報じられ、NHKなども同様に報じている。

安倍首相は、強引に戦争政策を進める半面、絶えずこうした世論を気にしているようである。

では経済の失速についてはどうか？

事態についてごく簡潔に示すと、発表された 4 - 6 月期 GDP の増減内訳はおおよそ以下の通りであった。

	実質	名目
GDP	▲0・4% (年率換算▲1.6%)	0.0% (年率換算 0.1%)
	内 訳	
個人消費	▲0.8%	▲0.5%
住宅投資	1.9%	1.8%
設備投資	▲0.1%	0.2%
輸出	▲4.4%	▲3.8%
輸入	▲2.6%	▲3.0%

とくにGDPの約6割を占めるという個人消費の動向が一番注目されるが、示したように前年比0.8%減、年率に換算すると▲1.6%となる。この原因は円安や原材料高のために食料品の値上がりが相次ぐ反面、賃金上昇が伸び悩んだために消費者が財布のひもを引き締めたということであり、他方、軽自動車への増税や6月の低温でエアコンや家電と衣料品の消費が低下したためと説明されている。

要するに「買わない・買えない」あるいは「買えなくなった」という事である。

設備投資については「企業収益は過去最高水準に達しているにもかかわらず、設備投資が極めて鈍い」とされている。

企業としては政府の経済対策「アベノミクス」があろうとも積極的な投資をためらっているようであり、その結果、景気を測るバロメータでもある設備投資に極めてネガティブな態度であること、すなわちアベノミクスの下で企業が積極的に設備投資をしないということからも、経済環境が依然として重苦しい状況にあることを示していると言えよう。

実際に甘利大臣は「経営者は、政府の経済政策（アベノミクス）であげた収益を自力の競争力を強めるために積極的に投資をしろ」などと述べている始末である。

更に輸出面についての落ち込みは、最大の市場である中国経済の先行き不安から輸出が大きく落ち込んだためであり、その後、中国の元安への強引な誘導策もあって経済不安は世界的な株安となり、世界的に連鎖反応している状況にある。

(2015・8・21 現在)

こうした事態について大手証券会社のエコノミスト達は

「4-6月期は個人消費、輸出、設備投資が市場の予測を下回り、企業在庫が予想より増えるネガティブな内容であった」とか

「個人消費と輸出の伸び悩みは、所得の伸び悩みが響いている」などとあらわれている事柄について説明しているのであった。

それよりももっと大切なのは、この間の私たちの生活を見ればよいだろう。経済の失速もさることながら、我々の「生活状況（家計）」の失速はどうであろうか？

7月31日に発表された6月の家計調査（註一②）の速報では、二人以上の世帯で使ったお金は、26万8652円であり、これは物価上昇の影響を除いた実質では前年6月より2%も減っているのである。

実質賃金の目減り状況はさらに続き、それを主な6月の経済指標で見ると

1世帯当たり消費支出	2%減（前年比）	2カ月ぶり減少
消費者物価指数	103.4%（同）	2年1カ月連続上昇
完全失業率	3.4%	5カ月ぶり悪化
有効求人倍率	1.19倍	前月と同じ

となっている。

あるいは総務省の「消費水準指数」によると、2013年の平均が100前後であったのに対して2015年5月では96.5となっているが、要するに「買わない・買えない」ということの結果でもある。このように経済の失速は私たちの生活に深く関係している。

註一2 家計調査

全国の世帯の家計内容、すなわち収支の内訳やバランスを測定する調査。貯蓄率や負債も調査対象とされる。総務省統計局が実施している。

経済の失速と鉄道貨物

貨物会社の我が国の経済に関する見解は「年度初に実施した消費税引き上げ以降、夏場の天候不順や個人消費の停滞の影響を受け、景気は低迷し年度末に向けて序々に回復の兆しは表れたものの、1年を通じて見ると景気は伸び悩み、国内貨物総輸送量は全体として昨年を下回る状況となった。」としている。（JR貨物平成26年度決算「当期の業績概要」より）

さらに「わが国経済は昨年4月の消費税率引き上げ以降、一時的な景気の停滞が見られたものの平成26年10月―12月期の国内総生産速報値が3四半期ぶりにプラス成長に転じるなど、景気は上向きつつある。

しかし物流業界では消費増税の駆け込み需要の反動減加え、消費増税に伴う需要減等の影響により、昨年度の国内貨物総物流量がマイナスに転じた。

本年度、総物流量はさらに減少することが予想され、物流業界全体の先行きは厳しい見通しである」と慎重な態度である。（JR貨物平成27年度事業計画概要の基本認識としてより）

しかし「慎重」だけでは律しられない。なぜなら、総物流量が減少するような日本経済の中で、悲願である鉄道事業部門の黒字化をはかるには、それを実現できる具体論こそが問われているはずである。

そのため、会社は中期経営計画の2年目を迎え、^{しやにむに}遮二無二鉄道部門の黒字化を図らんとしている。厳しい日本経済の現実の中で鉄道貨物事業の黒字化を図るには、机上論や願望ではなく、あくまでも具体論・各論で示すことが何よりも求められているといえよう。

むすびにかえて

さて一時は平均株価が2万円台となり、2000年のITバブルと言われたときの高値を超えた株価が、再び2万円の大台を割り込んでいる。(8月21日現在日経平均株価は19435円83銭である)

だが私たちはこんな状況に^{いっきいちゆう}一喜一憂するものではない。

ここまでに述べてきた事柄をまとめてみると以下のようなようである。

すなわち「アベノミクス」から「戦争法」へと突き進んでいる、現政府の下での私たちの生活を見るために、以下のような「表」を参考にして私たちの「立位置」について考えたいのである。すなわち

	政権交代前 (2012年12月26日前)	消費税導入後 (2014・4月)	現在
暮らし			
消費者物価指数	99.5	103.0	103.4
賃金	26万2263円 (2012年11月)	26万2102円 (2014年6月)	26万638円 (2015年6月)
雇用			
正規労働者数	3370万人 (2012年4-6月)	3303万人 (2014年4-6月)	3314万人 (2015年4-6月)
非正規労働者数	1775万人 (2012年4-6月)	1922万人 (2014年4-6月)	1953万人 (2015年4-6月)
企業の利益			
内部留保	272兆8367億円 (2012年4-6月)	313兆624億円 (2014年4-6月)	345兆8886億円 (2015年4-6月)

※内部留保は資本金1000万以上の全産業合計(金融・保険業を除く)

こうした様々な事柄とそれに対応する具体的な数値から、私たちを取り巻く政治状況や生活を規定している日本経済のリアルな動向が、深く私たちの仕事や生活と関連していることが判明する。

私たちはそれに踏まえて具体的に闘うのである。

戦争政策を断じて許さず、貨物鉄道再建を目指し、職場と仕事と生活を守るためにさらに奮闘しようではありませんか!

(完)